

2014年度 第3四半期 決算説明資料

2015年1月29日



東北電力株式会社

2014年度 第3四半期決算関連

1. 業績概要(連結・個別)
2. 販売電力量の状況
3. 大口電力の状況
4. 発受電電力量・主要諸元
5. 収支比較表(個別)
6. 貸借対照表(個別)
7. 損益計算書・貸借対照表(連結)
8. セグメント情報(連結)
9. 業績見通し・主要諸元
10. 2014年度配当予想

トピックス

1. 原子力発電所の現在の状況
2. 東通原子力発電所敷地内断層に関する状況①
3. 東通原子力発電所敷地内断層に関する状況②
4. 火力発電所の中長期的な取り組み
5. [参考1-1]再エネ連系申込みへの対応について
6. [参考1-2]再エネ連系申込みへの対応について
7. [参考1-3]再エネ連系申込みへの対応について
8. [参考2]燃料消費量実績
9. [参考3]電灯口数の推移からみる震災復興の状況

2014年度 第3四半期決算関連

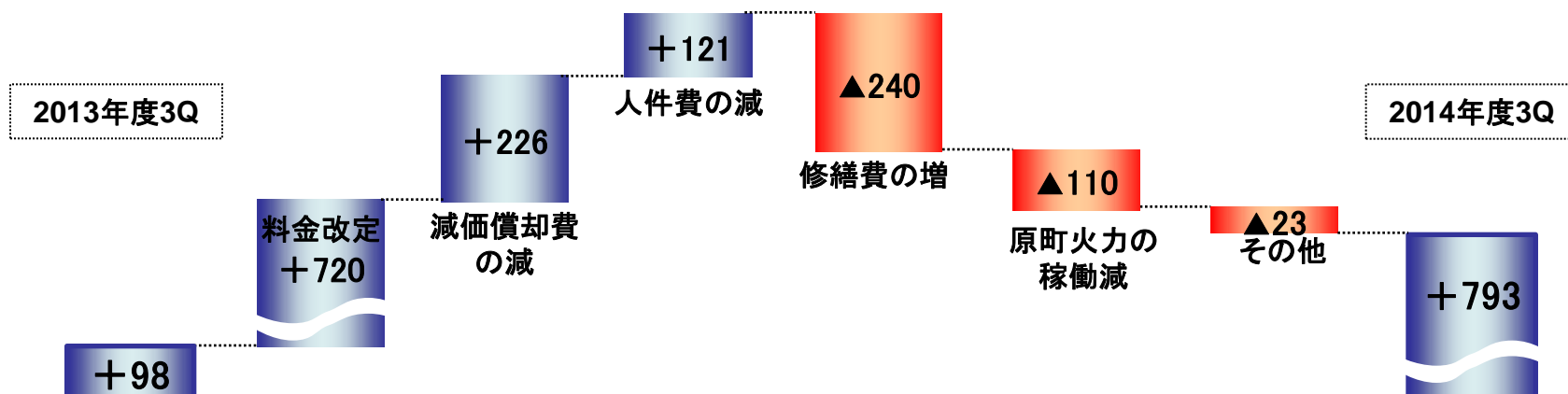
(単位:億円)

	連 結			個 別			連単倍率	
	2014年度3Q	2013年度3Q	増 減	2014年度3Q	2013年度3Q	増 減	2014年度3Q	2013年度3Q
売 上 高	15,643	14,258	1,385	14,021	12,924	1,097	1.12 倍	1.10 倍
営 業 利 益	1,318	389	928	1,123	399	723	1.17 倍	0.97 倍
経 常 利 益	959	94	864	793	98	694	1.21 倍	0.96 倍
四 半 期 純 利 益	707	131	576	638	160	477	1.11 倍	0.81 倍

	2014年度3Q末	2013年度末	増 減	2014年度3Q末	2013年度末	増 減
自己資本比率	14.0%	12.6%	1.4%	12.8%	11.4%	1.4%

■ 経常利益(個別)対前年同期比の増減要因 (増加額 694億円)

(単位:億円)



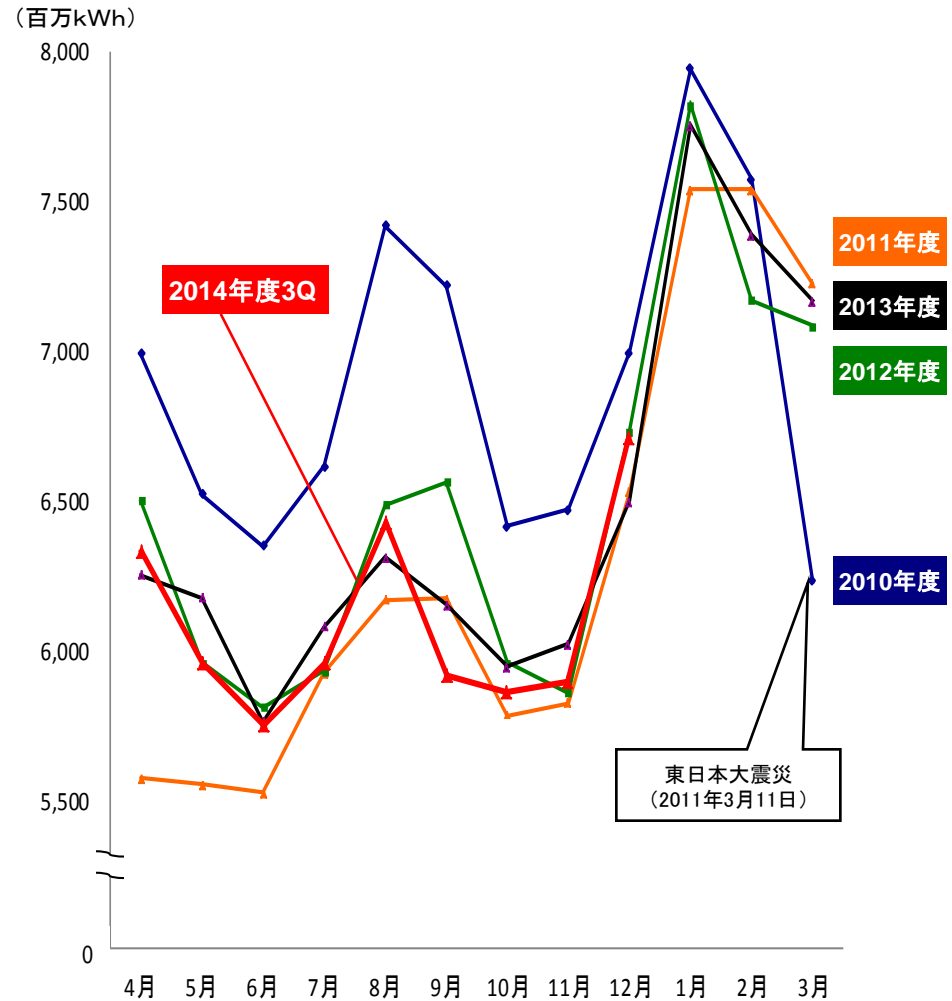
(単位:百万kWh)

区 分		2014年度 3Q (A)	2013年度 3Q (B)	増 減 (A)-(B)	前年同期比 (A)/(B)
特定規模需要以外	電灯	16,161	16,478	▲ 317	98.1%
	電力	2,521	2,532	▲ 11	99.6%
	小計	18,682	19,010	▲ 328	98.3%
特定規模要 需		36,076	36,141	▲ 65	99.8%
合 計		54,758	55,151	▲ 393	99.3%

【再掲】

大口電力	18,747	18,719	28	100.1%
------	--------	--------	----	--------

販売電力量(月別)の推移

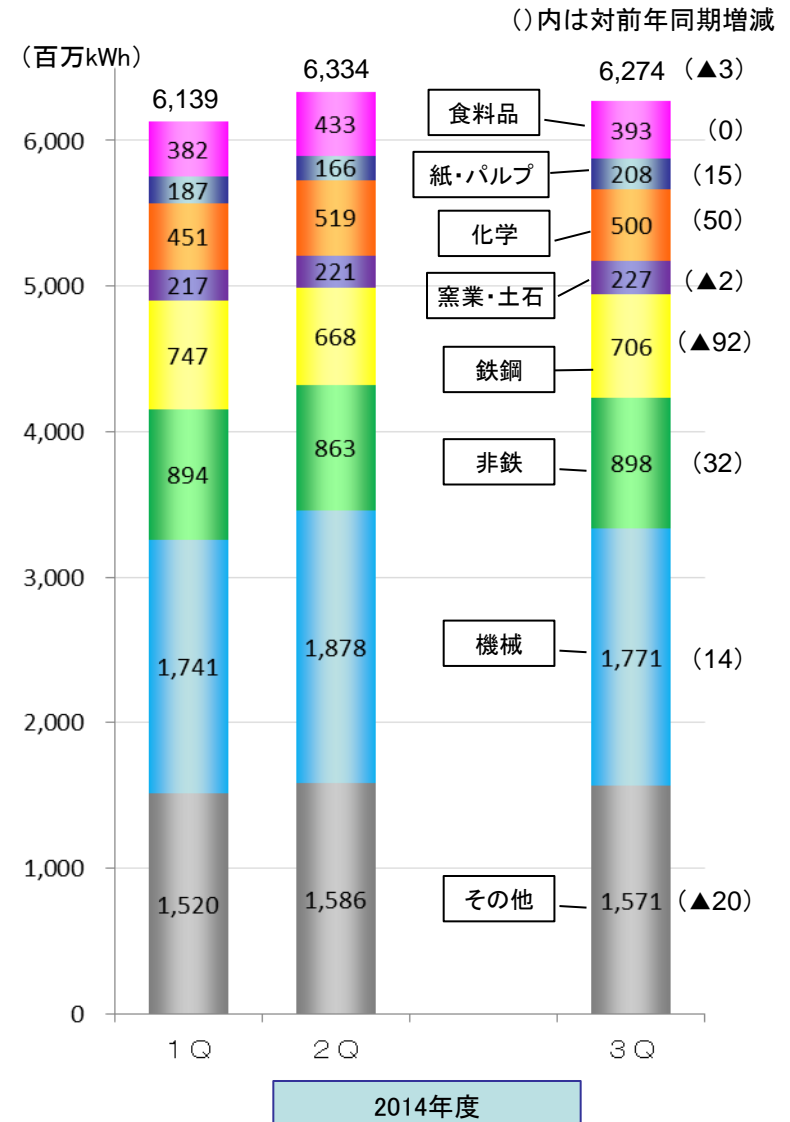


大口電力販売電力量の業種別対前年同期伸び率の推移

(単位: %)

	2013年度				2014年度		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
食料品	3.4	1.4	3.7	3.1	2.8	0.3	0.0
紙・パルプ	▲ 1.3	0.6	▲ 2.3	▲ 4.8	▲13.6	▲15.5	7.4
化学	▲ 0.3	▲ 5.4	▲ 3.5	7.5	▲ 2.7	11.7	11.2
窯業・土石	9.0	1.9	4.9	▲ 0.1	1.7	3.4	▲ 0.5
鉄鋼	5.7	3.7	5.7	3.8	▲ 6.0	▲10.4	▲11.6
非鉄	▲16.0	▲ 7.4	5.9	9.3	5.3	6.3	3.8
機械	▲ 4.5	▲ 3.1	1.2	2.0	1.7	0.2	0.8
その他	1.6	0.9	2.9	2.1	1.5	0.0	▲ 1.3
合計	▲ 2.4	▲ 1.6	2.6	3.4	0.3	0.2	▲ 0.0

大口電力販売電力量の業種別推移



(単位:百万kWh)

		2014年度3Q (A)	2013年度3Q (B)	増減 (A)－(B)	前年同期比 (A)／(B)
発電電 力量	自社発電	47,365	49,287	▲ 1,922	96.1%
	水力	6,260	5,800	460	107.9%
	火力	40,417	42,838	▲ 2,421	94.4%
	原子力	—	—	—	—
	新工ネ等	688	649	39	105.9%
	他社受電	18,349	17,981	368	102.0%
	融通(送電)	▲ 10,577	▲ 11,691	1,114	90.5%
	融通(受電)	5,611	5,686	▲ 75	98.7%
	揚水用	▲ 49	▲ 26	▲ 23	188.4%
	発電電計	60,699	61,237	▲ 538	99.1%
主要諸 元	原油CIF価格 (\$/bbl)	102.5	109.5	▲ 7.0	
	為替レート (円/\$)	107	99	8	
	出水率 (%)	102.2	106.8	▲ 4.6	
	原子力設備利用率 (%)	—	—	—	

収支比較表(個別)

(単位: 億円)

		2014年度3Q (A)	2013年度3Q (B)	増 減 (A) - (B)	前年同期比 (A) / (B)	増 減 内 容
経 常 収 益	電灯料	4,230	3,960	269	106.8%	料金改定, 燃調による増など
	電力料	7,465	6,575	890	113.5%	
	電灯電力料収入	11,696	10,535	1,160	111.0%	
	地帯間販売電力料	1,500	1,641	▲ 140	91.4%	原町火力補修停止による減など
	他社販売電力料	103	199	▲ 96	51.9%	
	その他	792	602	189	131.5%	再エネ交付金の増など
	(売上高)	(14,021)	(12,924)	(1,097)	(108.5%)	
合 計	14,092	12,979	1,113	108.6%		
経 常 費 用	人件費	914	1,036	▲ 121	88.3%	給料手当・退職給与金の減など
	燃料費	4,178	4,081	96	102.4%	為替影響など
	修繕費	1,063	822	240	129.3%	火力設備修繕の増など
	減価償却費	1,537	1,764	▲ 226	87.2%	火力設備の減など
	地帯間購入電力料	1,022	955	67	107.0%	
	他社購入電力料	2,084	2,019	64	103.2%	
	支払利息	358	320	38	111.9%	
	公租公課	617	608	8	101.4%	
	原子力バックエンド費用	67	51	15	130.8%	
	その他	1,454	1,220	234	119.3%	再エネ納付金の増など
合 計	13,299	12,880	419	103.3%		
(営業利益)		(1,123)	(399)	(723)	(281.0%)	
経常利益		793	98	694	803.5%	
特別利益		142	162	▲ 19	88.0%	退職給付制度改定益の減
四半期純利益		638	160	477	396.5%	

貸借対照表(個別)

(単位:億円)

	2014年度3Q末 (A)	2013年度末 (B)	増減 (A) - (B)	増減内容
総資産	38,902	39,827	▲ 925	
固定資産	33,765	34,335	▲ 570	
流動資産	5,136	5,491	▲ 354	
負債	33,902	35,264	▲ 1,362	
純資産	5,000	4,562	437	

有利子負債残高	26,118	27,195	▲ 1,077	社債 ▲ 927 借入金 ▲ 169 C P 20
---------	--------	--------	---------	---------------------------------

(単位:億円)

損益計算書

	2014年度3Q (A)	2013年度3Q (B)	増減 (A)－(B)	増減内容
売上高(営業収益)	15,643	14,258	1,385	電気事業 1,079, その他事業 305
営業費用	14,325	13,869	456	電気事業 279, その他事業 176
営業利益	1,318	389	928	
経常利益	959	94	864	
特別利益	142	162	▲ 19	退職給付制度改定益 ▲19
四半期純利益	707	131	576	

(単位:億円)

貸借対照表

	2014年度3Q末 (A)	2013年度末 (B)	増減 (A)－(B)	増減内容
総資産	41,735	42,430	▲ 695	
固定資産	34,921	35,365	▲ 444	
流動資産	6,813	7,064	▲ 250	
負債	35,457	36,684	▲1,226	
純資産	6,277	5,745	531	

有利子負債残高	26,461	27,639	▲1,178	社債 ▲927, 借入金 ▲270, CP 20
---------	--------	--------	--------	--------------------------

(単位:億円)

		2014年度3Q (A)	2013年度3Q (B)	増減 (A)-(B)
売 上 高	電 気	15,643	14,258	1,385
	建 設	13,912 (13,892)	12,832 (12,812)	1,080 (1,079)
	ガ ス	1,888 (1,027)	1,534 (803)	353 (223)
	情 報 通 信	332 (282)	294 (245)	38 (37)
	そ の 他	283 (153)	244 (140)	39 (13)
		876 (287)	828 (256)	48 (30)

※ 各セグメントの()は、外部顧客に対する売上高

(単位:億円)

		2014年度3Q (A)	2013年度3Q (B)	増減 (A)-(B)
セグメント損益 (営業損益)		1,318	389	928
電 気		1,140	417	723
建 設		56	▲ 70	126
ガ ス		10	7	3
情 報 通 信		49	20	28
そ の 他		38	▲ 15	53

- 2014年度業績予想について、最新の需給状況等を踏まえ、2014年10月30日に公表した予想数値から、売上高及び各利益の見通しを修正した
- ・経常利益(個別)の主な修正要因・・・原油CIF価格の低下：+390億円、為替差(円安進行)：▲240億円、燃料費調整額(収入)の減少：▲40億円

■2014年度業績見通し

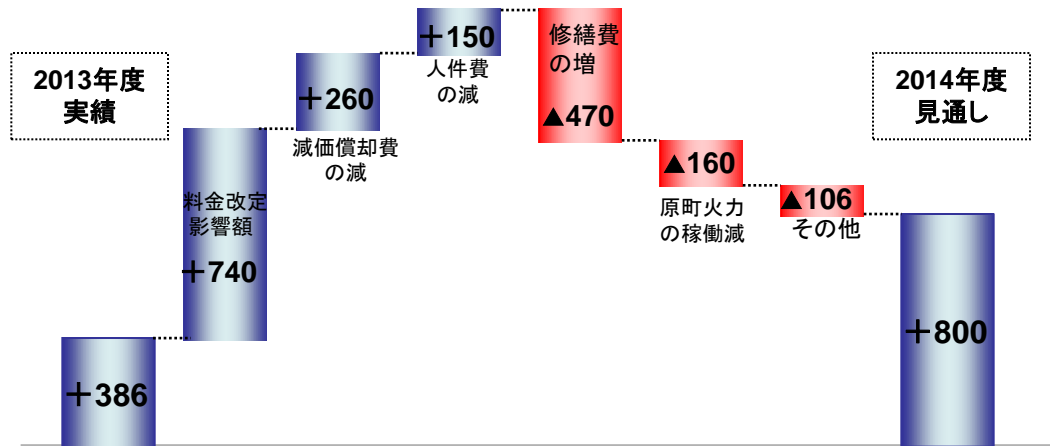
(単位:億円)

	連 結				個 別			
	前回発表予想 (A)	今回発表予想 (B)	増 減 (B)－(A)	前期実績 (2013年度)	前回発表予想 (A)	今回発表予想 (B)	増 減 (B)－(A)	前期実績 (2013年度)
売 上 高	21,800	21,700	▲ 100	20,388	19,700	19,600	▲ 100	18,331
営 業 利 益	1,320	1,530	210	856	1,100	1,250	150	840
経 常 利 益	880	1,050	170	390	700	800	100	386
当 期 純 利 益	680	780	100	343	570	650	80	360

【主要諸元】	2014年度		前期実績 (2013年度)
	前回発表予想	今回発表予想	
販売電力量 (億kWh)	775 程度	769 程度	775
原油CIF価格 (ドル/バレル)	107 程度	94 程度	110.0
為替レート (円/ドル)	106 程度	110 程度	100

【収支変動影響額】	今回発表予想
原油CIF価格 (1ドル/バレル)	44 億円程度
為替レート (1円/ドル)	49 億円程度

■参考:経常利益(個別)対前年度の増減要因 (増加額 414億円) (単位:億円)



- 配当については、安定的な配当を行うことを基本に、当年度の業績や中長期的な収支見通しなどを総合的に勘案し決定することを基本的な方針としている
- 2014年度期末配当予想については、上記の基本的な方針及び東日本大震災等により毀損した財務体質の回復の状況などを総合的に勘案し、1株当たり10円とする

■ 配当の状況(1株当たり配当金)

	中 間	期 末	年 間
2014年度(予想)	5 円	10 円	15 円
2013年度実績	0 円	5 円	5 円

トピックス

■ 再稼働見通し

- 女川: 2016年4月以降の再稼働を目指して、各種安全対策工事等を進めている
 - ・2号機について新規規制基準適合性審査申請を行い(2013年12月)、現在審査が進められている
 - ・3号機についても準備が整い次第、新規規制基準適合性審査申請を行う予定
- 東通: 2016年3月の再稼働を目指して、各種安全対策工事等を進めている
 - ・1号機について新規規制基準適合性審査申請を行い(2014年6月)、現在審査が進められている

■ 現在の取組み状況 (原子力発電所の安全性向上に向けて、主に以下の安全対策を実施していくこととしている)

主な安全対策	概要	工事完了予定時期	
		女川	東通
原子炉格納容器 圧力逃がし装置 (フィルタベント)	原子炉格納容器内の圧力が上昇した際、格納容器内の気体をフィルタ装置を通して大気へ逃がすことにより、格納容器の破損を防止するとともに、環境への放射性物質の放出量を低減するための設備を設置	2015年度中	2016年3月
防潮堤	想定される最大の津波に対しても発電所敷地内への浸水を防ぐために、防潮堤を設置 ■ 想定津波高…女川: 23.1m(高さ 海拔約29mへかさ上げ工事中)、東通: 10.1m(高さ 海拔約16mの防潮堤設置済)	2016年3月	2013年5月 設置済
免震重要棟	大規模な原子力災害が発生した場合の現地対策本部となる指揮所機能を強化するための建屋を設置	2016年8月	2016年3月
耐震工事	想定される最大の地震の揺れ(基準地震動Ss)に対しても十分耐える裕度を確保するために、配管や電線管のサポート追加、部材強化等の工事を実施 ■ 基準地震動Ss…女川: 580ガル⇒1,000ガル、東通: 450ガル⇒600ガル	2015年度中	2016年3月

女川原子力の防潮堤かさ上げ工事の状況

- 構造: 鋼管式鉛直壁(約680m)およびセメント改良土による堤防(約120m)
- 高さ: 海拔約29m(既設防潮堤の高さ: 海拔約17m)
- 長さ: 約800m

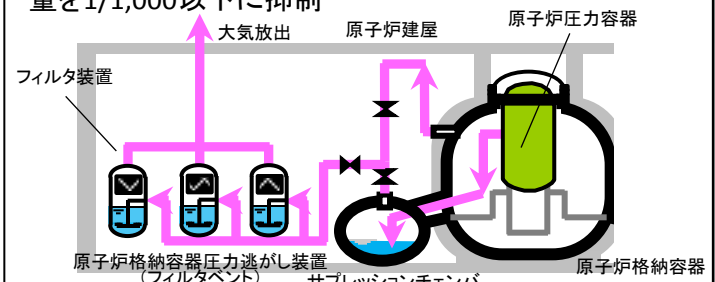
鋼管杭を建込むための作業構台



建込み中の鋼管杭
(上杭部分)
(直径: 2.2m)
(長さ: 13.5m)
(重さ: 約24t)

原子炉格納容器圧力逃がし装置(フィルタベント)

万が一の重大事故時に、粒子状放射性物質の放出量を1/1,000以下に抑制



イメージ図

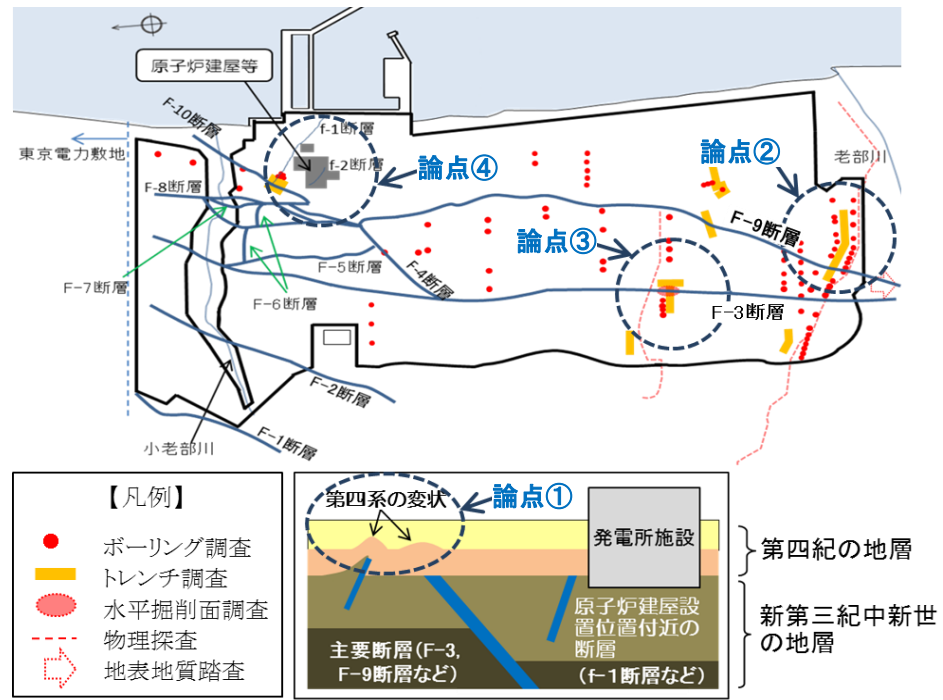
原子炉格納容器からの気体の流れ

- 2014年12月22日に原子力規制委員会有識者会合第12回評価会合において、「東通原子力発電所敷地内破碎帯の評価について(案)」(以下、「評価書案」という)が、有識者により議論された
- 評価書案では、原子炉建屋直下にあるf-2断層については、「将来活動する可能性のある断層等」には該当しないとの評価が示された。しかし、重要施設の直下にあるf-1断層、および敷地内の主要断層については、断定的な評価は示されなかったものの、「敷地内の地形や変状は断層活動によるものではない」としていた当社の見解とは異なる評価が示された
- 評価書案は、調査データに基づく総合的かつ合理的な観点からの検討が十分に示されていない部分があるため、評価書案の各論点毎に当社の意見等を概括的に取りまとめ、2015年1月15日に原子力規制委員会へ意見書として提出した
- 当社としては、有識者会合には今後の評価書の取りまとめにあたり、意見書を十分に踏まえていただくことを要望している

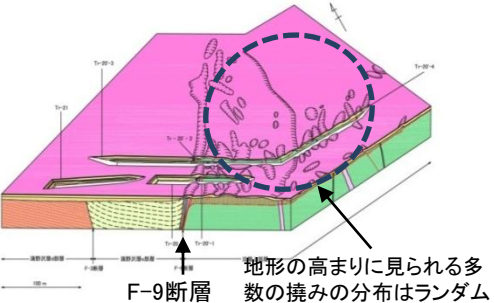
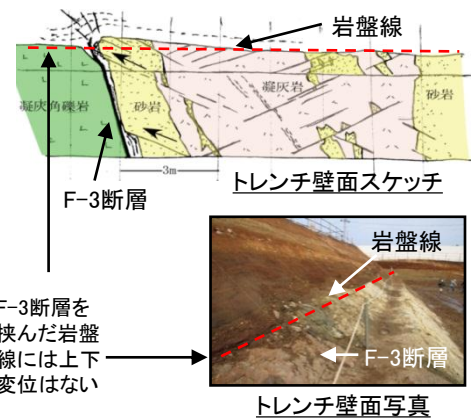
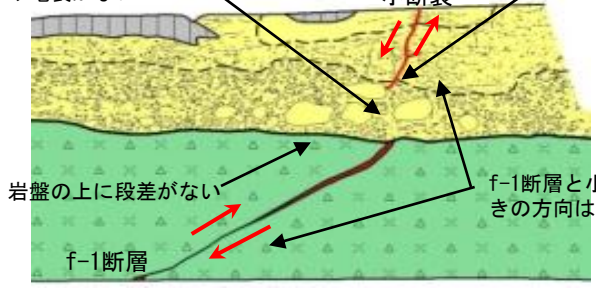
■ 東通原子力発電所敷地内断層に係る評価書案の評価と当社意見の例

論点	①「第四系の変状」の成因について
評価書案	<ul style="list-style-type: none"> ■ 第四系の変状は、断層活動によるもの ■ 何らかの原因による岩盤劣化部の体積膨張を考える必要がある <p>(評価書案では、「第四系の変状」が構造的な変位ではないとする東北電力の主張には、十分なデータが示されていないとされている)</p>
評価書案への当社意見	<p>こういきおりのよくば</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 第四系の変状が断層と無関係に見られ、現在の広域応力場(地層に加わる力: 東西圧縮)と整合しない変状もある ■ 体積膨張はトレンチ壁面でも確認できる現象であり、第四系の変状の成因が、岩盤劣化部の体積膨張であることを合理的に説明できる <p>(当社は、第四系の変状の「総量」、地中レーダー探査の検討結果等、多くのデータを速やかに提示してきた。こうした膨大なデータの中には、説明・議論の機会がなかったものもあるが、評価書案では具体的にどのようなデータが不足しているのか示されていない)</p>

東通原子力発電所の敷地内断層の位置と追加地質調査位置



■ 東通原子力発電所敷地内断層に係る評価書案の評価と当社意見の例

論点	②敷地南部に見られる地形の高まりの成因について (F-9断層)	③敷地内の断層で見られる横ずれ成分について (F-3断層)	④原子炉建屋付近の断層の活動性について	
			f-1断層 (重要施設直下)	f-2断層 (原子炉建屋直下)
評価書案	<ul style="list-style-type: none"> F-9断層が正断層であっても現在の広域応力場(東西圧縮)で再活動し得ること、地下深部の構造が確認できず、高まりを形成した構造はF-9断層に限らないこと等から、地形の高まりを形成した要因は、構造的(断層活動による)のものではないとは断定しがたい 	<ul style="list-style-type: none"> F-3断層の上部の地層中の小断裂群の分布状況は、横ずれに特徴的な配列を示すことや、地層中の破断した礫のずれにも横ずれ成分を伴うこと等から、F-3断層の上部の地層中の変状は、岩盤劣化部の体積膨張による変位では説明が難しい 	<p style="text-align: center;">両論併記</p> <ul style="list-style-type: none"> トレンチの壁面で確認されるf-1断層の上部の小断裂は、f-1断層の動きを反映した変形構造である可能性が否定できない 小断裂は、基盤のポップアップ状の隆起では起こりえず、構造的のものではない 	
評価書案への当社意見	<ul style="list-style-type: none"> F-9断層東側の地形の高まりに見られる多数の撓みの分布状況がランダムで、断層との関連がない 有識者の指摘は、F-9断層の活動性を議論するうえで基本となる断層の形態について考えないまま結論が出されている。また、F-9断層付近に、有識者が指摘する伏在する正断層・逆断層等の存在が想定し得ないことは、当社が示した地質調査の結果から明白である 	<ul style="list-style-type: none"> 地層中の礫に横ずれによる回転はなく、また、評価書案でいう横ずれの3倍の縦ずれがあれば、当然生じるはずの断層の上下変位もないため、変位を岩盤劣化部の体積膨張で説明とすることが合理的である F-3断層に、仮に、横ずれの再活動があったとすれば、断層そのものに破壊等の痕跡が認められるはずだが、地質調査ではそれらが全く確認されておらず、評価書案の評価は調査データと矛盾する 	<ul style="list-style-type: none"> 厚さ1m程度の地層において、下位の断層変位が中間の地層に変形を与えず上の層をずらすことは、地質学的に考えられないこと等から、小断裂はf-1断層の動きを反映した変形構造とすることは合理的ではない f-1断層の走向・傾斜から、現在の広域応力場(東西圧縮)において、f-1断層近傍にポップアップを生じさせるような圧縮力が作用することは考えられない 	
	 <p>F-9断層周辺の地質の鳥瞰図</p> <p>地形の高まりに見られる多数の撓みの分布はランダムであり、断層と関連はない</p>	 <p>トレレンチ壁面スケッチ</p> <p>トレレンチ壁面写真</p> <p>F-3断層を挟んだ岩盤線には上下変位はない</p>	 <p>f-1断層上部スケッチ</p> <p>砂礫層の上に小断裂、下にf-1断層があるが、中間の砂礫層には乱れや亀裂がない</p> <p>小断裂の変位は下位で消滅する</p> <p>小断裂</p> <p>f-1断層と小断裂の動きの方向は逆</p> <p>岩盤の上に段差がない</p>	

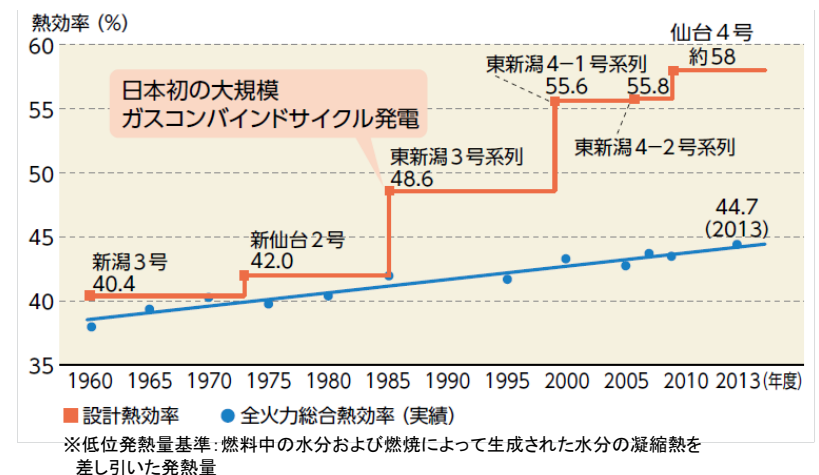
■ 電源開発計画 ※2014年度火力電源入札対象電源であったが、当社の落札が決定した(2015年1月29日)

出力(万kW)		2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度		
新仙台3号系列 (LNG)	49	2011年11月 着工					2015年12月 運転開始										
	49	2011年11月 着工					2016年7月 運転開始										
八戸5号	27.4⇒39.4 (コンバインドサイクル)	2012年4月 着工			2014年8月 運転開始												
	39.4⇒41.6 燃料転換 (軽油⇒LNG)		2013年10月 着工			2015年7月 運転開始											
能代3号※ (石炭)	60					2016年1月 着工					2020年6月 運転開始						
上越1号※ (LNG)	57.2							2019年5月 着工					2023年6月 運転開始				
粟島7～10号 (重油)	合計0.09			2014年度以降 着工			2017～2019年度 運転開始										

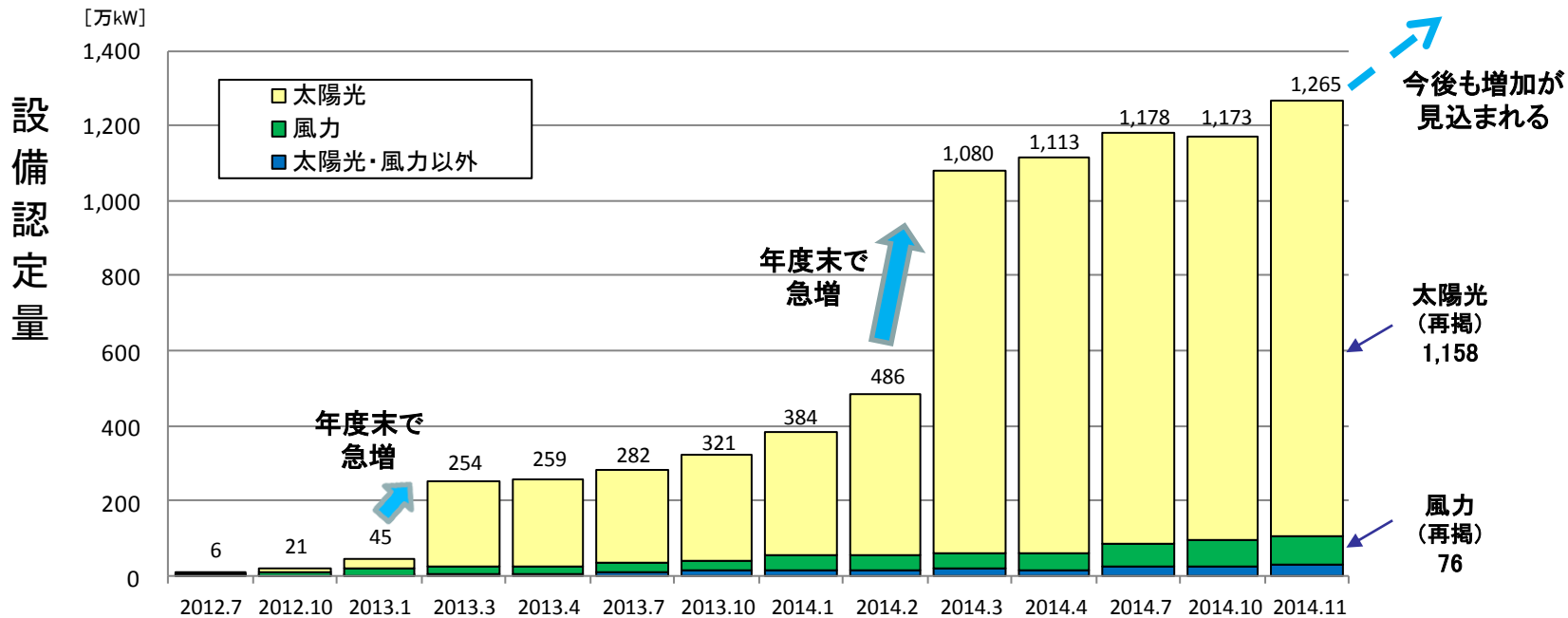
■ 火力発電所の熱効率向上へ向けた取り組み

	新仙台火力発電所 3号系列リプレース	八戸火力発電所 5号機 コンバインドサイクル化・燃料転換	
運転開始	2015年12月(半量) 2016年7月(半量)	2014年8月	2015年7月
発電方式	コンバインドサイクル 発電システム	コンバインドサイクル 発電システム	
燃料	LNG	軽油	LNG・軽油
出力	98万kW	39.4万kW	41.6万kW
熱効率	約60%以上	49%	約55%

■ 火力発電所の熱効率の推移(低位発熱量基準※)



当社管内における再生可能エネルギー設備認定量の推移



当社管内の太陽光・風力発電設備の連系状況および今後の連系予定量 (2014年12月末時点)

	連系済 (A)		旧ルールでの連系予定 (B)		新ルールでの連系予定 (C)		(A)+(B)+(C)	
	[件]	[万kW]	[件]	[万kW]	[件]	[万kW]	[件]	[万kW]
太陽光	135,973	131.6	1,718	451.8	215	63.4	137,906	646.9
風力	113	66.2	89	109.7			202	175.8

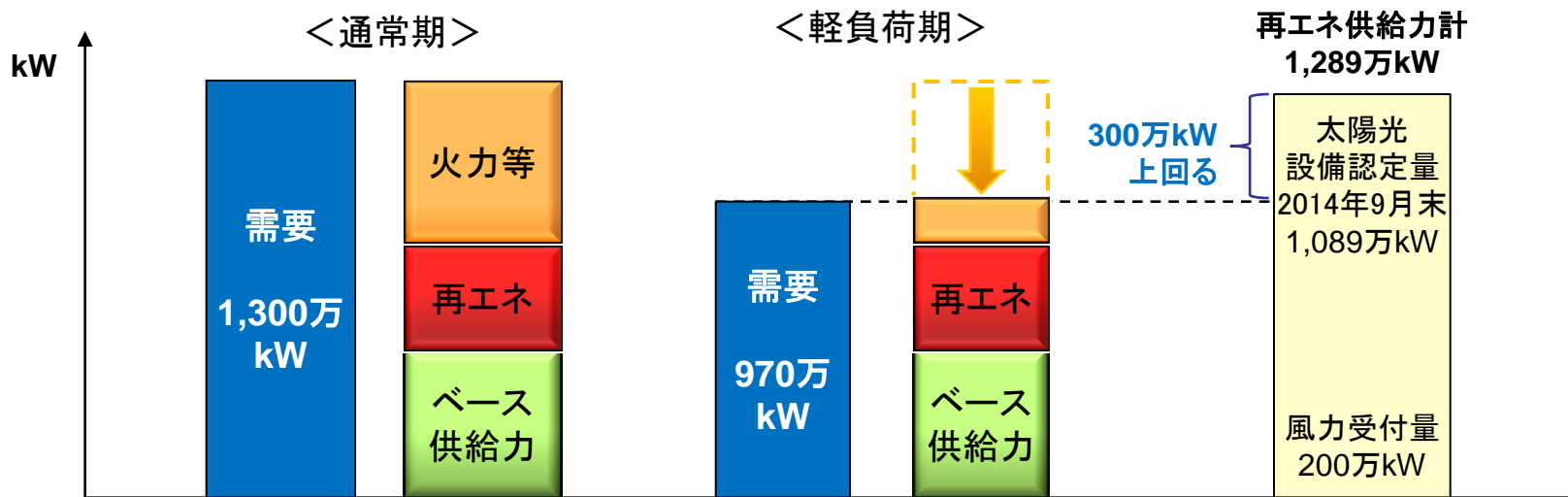
※端数処理の関係で各計が合わない場合がある

再エネ発電設備の系統連系申込日に応じた 新たな出力制御ルール（新ルール）適用の考え方

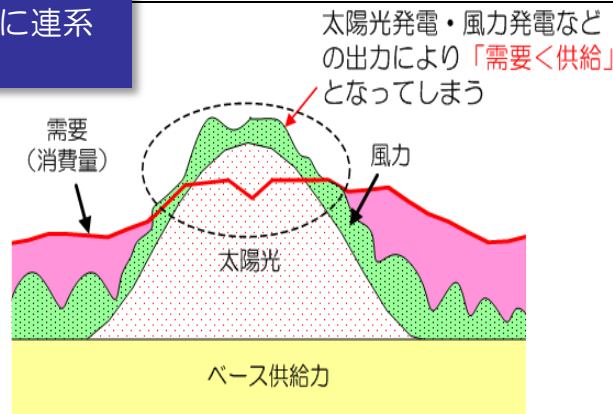
発電種別	連系区分		2014年9月30日までに 申込受付(回答保留対象外)	2014年10月1日以降に 申込受付	新ルールに係る省令施行(2015 年1月26日)以降に申込受付
太陽光	10kW 以上	特別高圧 高 圧	旧ルールによる受入 ・500kW以上で出力制御あり (年間30日までは無補償)	新ルールによる回答再開 ・出力制御あり (指定電気事業者制度にもとづき、年間360時 間を超えてもなお無補償)	新ルールによる受入 ・出力制御あり (指定電気事業者制度にもとづき、年間360時間 を超えてもなお無補償)
		低 圧	旧ルールによる受入 ・出力制御なし		
	10kW未満		旧ルールによる受入 ・出力制御なし		<p>■3月31日まで 旧ルールによる受入 ・出力制御なし</p> <p>■4月1日以降 新ルールによる受入 ・出力制御あり (ただし、10kW以上(主に非住宅)から先に出力制 御を行うなど優先的な取扱あり)</p>
水力 地熱	特別高圧 高 圧 低 圧	旧ルールによる受入 ・出力制御なし		新ルールによる受入 ・出力制御なし	
バイオマス	特別高圧 高 圧 低 圧	2015年1月25日時点で連系承諾に至っていない案件は、新旧いずれの ルールが適用されるかを選択できる ・新・旧ルールとも出力制御あり		新ルールによる受入 ・出力制御あり (地域型バイオマスについて、燃料貯蔵の困難性、 技術的制約等により、出力制御が困難な場合は出 力制御の対象外)	
風力※	20kW 以上	特別高圧 高 圧	当社の受付可能量(風力)である200万kWに達するまでは旧ルールによる受入 ・500kW以上で出力制御あり(年間30日までは無補償)	当社の受付可能量(風力)である200万kWに達するまでは新ルールによる受入 ・出力制御あり (年間720時間までは無補償)	
		低 圧	当社の受付可能量(風力)である200万kWに達するまでは旧ルールによる受入 ・出力制御なし		
	20kW未満		当社の受付可能量(風力)である200万kWに達するまでは旧ルールによる受入 ・出力制御なし	当分の間、旧ルールによる受入 ・出力制御なし	

※風力について、現時点では、当社系統への風力連系量が当社の風力受付可能量(200万kW)に達していないため、上記のとおりとさせていただきますが、
風力受付可能量に達した場合の取扱いについては、別途協議をさせていただきます

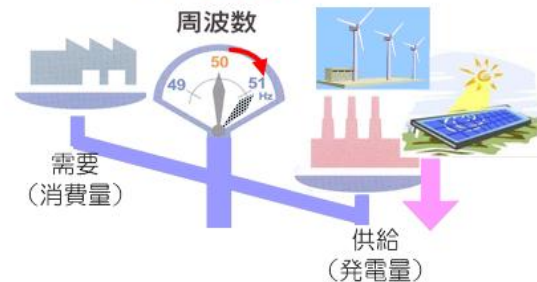
- 固定価格買取制度(FIT)開始以降, 太陽光を中心に再生可能エネルギー発電設備の導入が急激に進んでおり, 設備認定量がすべて当社系統に連系した場合, 当社の発電設備の出力を最大限調整しても供給量が需要を上回る規模であり, 電力の安定供給に支障が生じる可能性(周波数の変動)がある
- このため, 2014年10月1日より, 事業者からの再エネ発電設備の連系申込み(特別高圧・高圧で連系する案件)に対する当社からの回答を一時的に保留させていただいた



設備認定量が当社系統に連系した場合<軽負荷期>

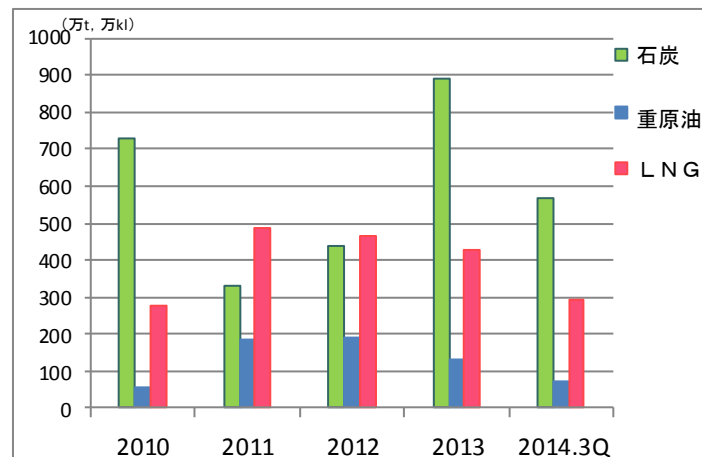


供給過剰となり, 周波数が上昇

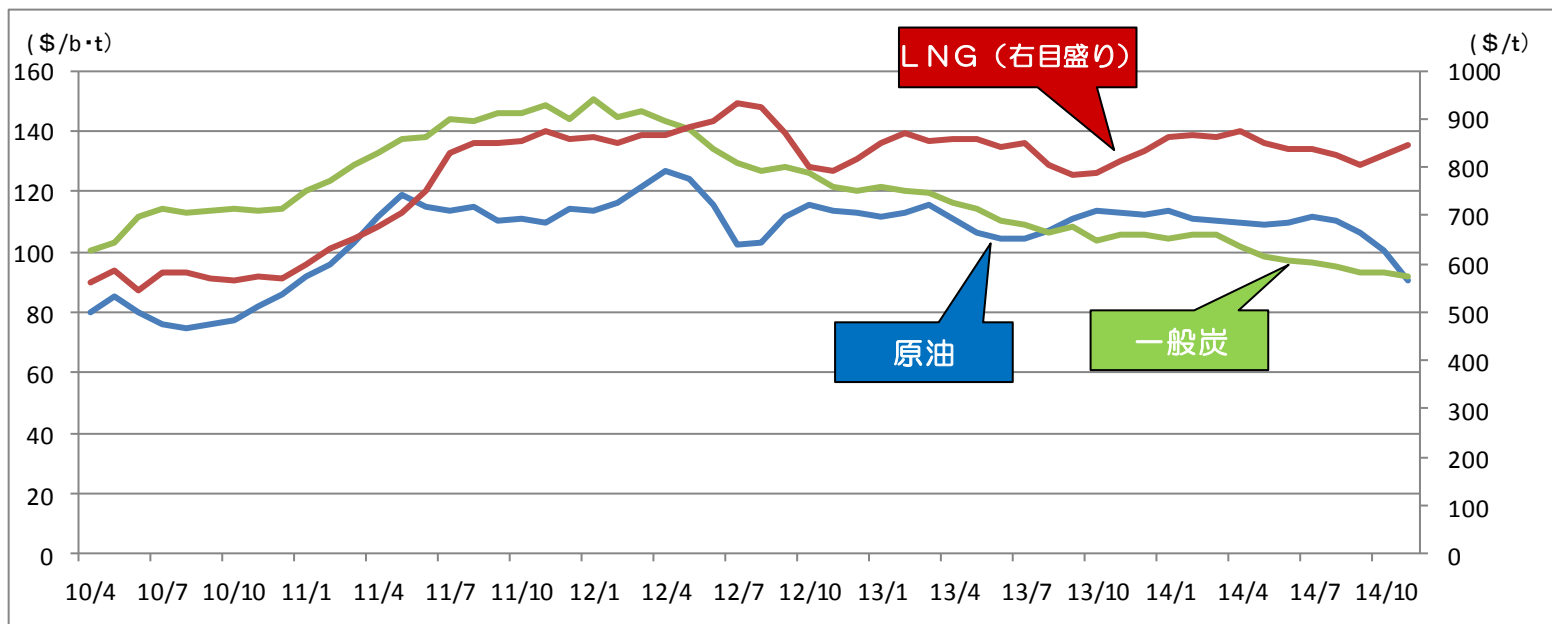


燃料消費量

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度 (3Q)
石炭(万t)	730	331	438	890	568
重原油(万kl)	57	186	188	132	73
LNG(万t)	279	489	466	428	291

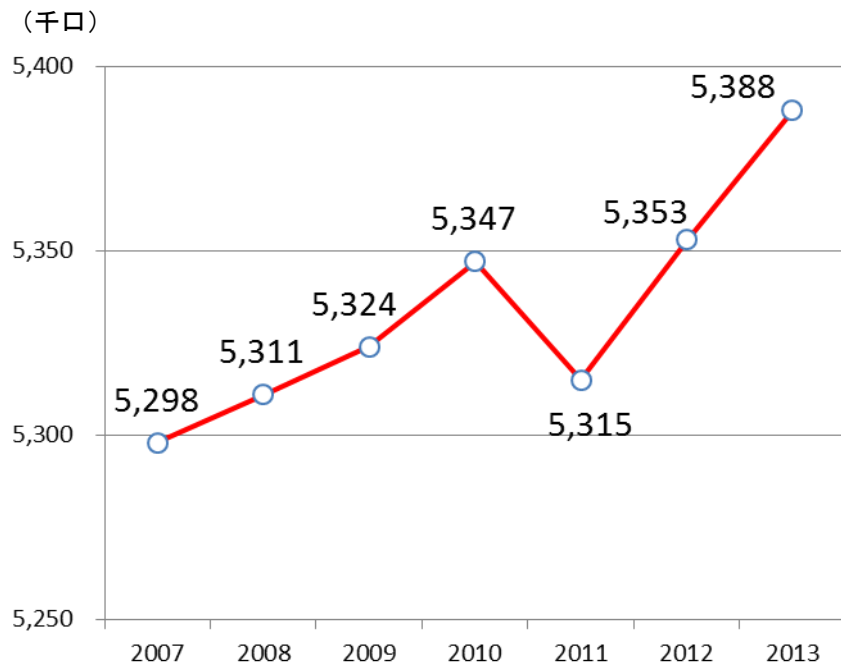


【参考】全日本通関原油・一般炭・LNG価格の推移



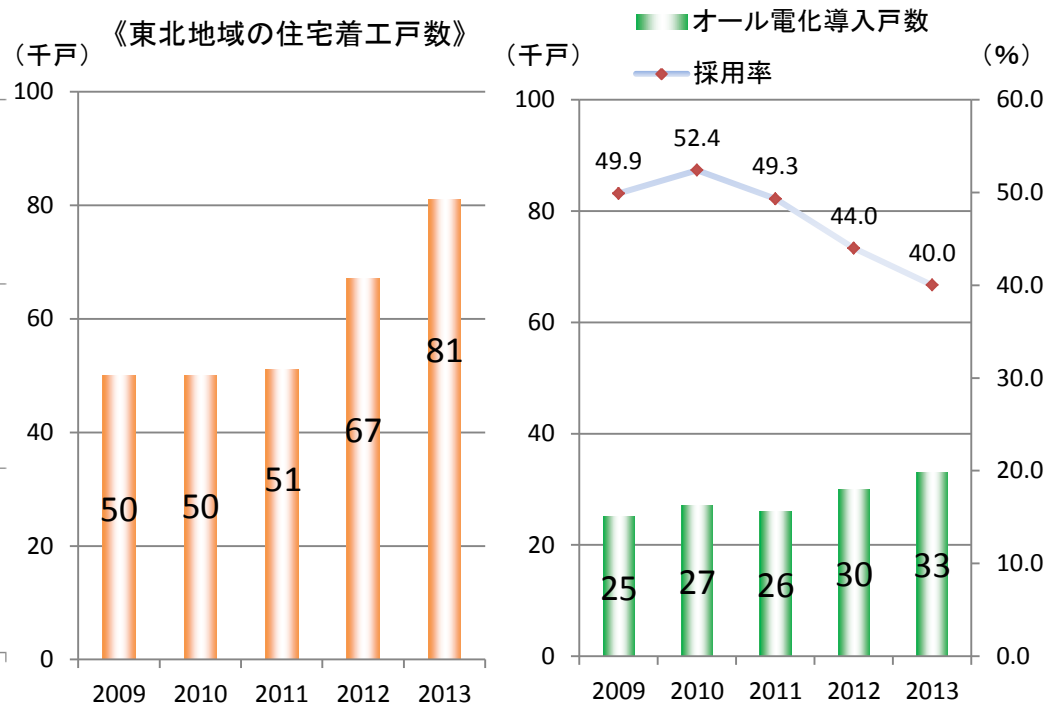
- 東日本大震災により電灯口数は落ち込んだが、その後は住宅再建の動きなどから震災前を上回る増加傾向を示している。災害公営住宅の整備も本格化していく見込みであり復興のさらなる進展が期待される
- 住宅着工戸数も7年ぶりに8万戸を上回る水準。オール電化住宅は、採用率では減少しているものの、導入戸数は震災後も緩やかに増加している

電灯口数（年度末値）の動き



※従量電灯および、時間帯別電灯、ピークシフト季節別時間帯別電灯の合計値

住宅着工戸数およびオール電化導入戸数推移



当資料は、東北電力の評価を行うための参考となる情報提供のみを目的としたものです。当資料に掲載されております予測数字等は、東北電力の将来に関する見通し及び計画に基づく将来予測であります。従って、これらの業績見通しのみにより全面的に依拠する事はお控えくださいますようお願いいたします。これらの将来予測には、既知・未知のリスクや不確定な要素などの要因が含まれており、その要因によって東北電力の実際の成果や業績、実績などは、記載の見通しとは大きく異なることが有り得ます。東北電力では、投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

お問い合わせ： 東北電力株式会社 経理部 IRグループ